



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月12日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <https://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大浦 理
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)吉武 孝夫 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 配当支払開始予定日 令和4年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	13,403	3.8	646	△21.9	723	△20.4	514	74.1
3年3月期	12,908	△4.5	828	△14.6	908	△14.1	295	△61.0
(注) 包括利益	4年3月期		513百万円(46.4%)		3年3月期		350百万円(△50.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
4年3月期	94.35	—	5.4	6.3	4.8	
3年3月期	54.19	—	3.2	8.0	6.4	
(参考) 持分法投資損益	4年3月期		35百万円	3年3月期		37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
4年3月期	11,680	9,735	83.3	1,785.42		
3年3月期	11,184	9,413	84.2	1,726.31		
(参考) 自己資本	4年3月期		9,735百万円	3年3月期		9,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	658	△129	△193	3,827
3年3月期	631	402	△772	3,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	35.00	35.00	190	64.6	2.0
4年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	190	37.1	2.0
5年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		47.7	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	4.5	490	△24.3	560	△22.6	400	△22.2	73.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	5,456,000株	3年3月期	5,456,000株
4年3月期	3,308株	3年3月期	3,308株
4年3月期	5,452,692株	3年3月期	5,452,692株

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	10,079	2.6	546	△25.0	580	△24.2	409	115.5
3年3月期	9,824	△5.0	728	△16.6	766	△16.7	189	△71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
4年3月期	75.06	—	—
3年3月期	34.84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	9,905	8,614	8,614	8,614	87.0	1,579.87
3年3月期	9,569	8,399	8,399	8,399	87.8	1,540.41

(参考) 自己資本 4年3月期 8,614百万円 3年3月期 8,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返すなか、9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除後、社会経済活動に一部回復の動きが見られたものの、オミクロン株の流行により1月にまん延防止等重点措置が再発出されるなど一進一退の動きが続いております。一方、2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界経済情勢による資源価格上昇、原材料価格の高騰に加え円安の進行などにより、国内景気に与える影響が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底するとともに事業活動を進め、安全・安心な製品をお客様に安定的に提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,403百万円(前期比3.8%増)、営業利益646百万円(前期比21.9%減)、経常利益723百万円(前期比20.4%減)となり、前期計上の固定資産売却損及び減損損失が無くなり、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円(前期比74.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより売上高は633百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益には影響はありません。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、4月1日に1ポンド当たり14.71セントで始まり、同日には期中最安値となる14.68セントをつけましたが、8月には世界最大の生産国であるブラジルの霜害等により20セントを超えました。その後、原油相場がOPECプラスの協調減産や米国の備蓄放出が見送られるとの情報により上昇したことに伴い11月中旬には期中最高値となる20.69セントをつけ、11月後半からはオミクロン株の世界的な感染拡大の影響を受け12月末には18.88セントまで下落しました。1月からは18セント台で推移しましたが、2月後半のロシアによるウクライナ侵攻により上昇に転じ、19.49セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり192円～193円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い8月に6円、1月に6円上昇し、204円～205円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や人流の増加等により、前期の同感染症拡大の影響による大幅な減少からは一定の回復が見られ、売上高は12,165百万円(前期比3.0%増)となりました。営業利益は、ニューヨーク粗糖先物相場や海上運賃の上昇、円安等の影響を受けた原料輸入価格の高騰等により、1,035百万円(前期比17.3%減)となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用により売上高は633百万円減少しておりますが、営業利益には影響はありません。

機能素材事業

販売量は、健康食品(サプリメント)や酒類も含めた家庭用嗜好食品への採用が進みルチンやステビアが好調に推移したことや、化粧品原料も回復基調であることから前期を上回り、売上高は1,237百万円(前期比12.6%増)、営業利益は203百万円(前期比26.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、受取手形や売掛金の減少などがあるものの、現金及び預金や商品及び製品の増加などにより、前期末に比べ496百万円増加し11,680百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金やリース債務の増加などにより、前期末に比べ173百万円増加し1,945百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ322百万円増加し9,735百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の84.2%から83.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、335百万円増加し3,827百万円(前期比9.6%増)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは658百万円の収入(前期比4.3%増)となりました。主に棚卸資産の増加161百万円及び法人税等の支払額215百万円があったものの、税金等調整前当期純利益722百万円や仕入債務の増加127百万円の計上などがあったことなどによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の支出(前期は402百万円の収入)となりました。主に貸付金の回収による収入854百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出39百万円及び貸付けによる支出940百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは193百万円の支出(前期比75.0%減)となりました。主に配当金の支払190百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率(%)	72.1	77.0	80.7	84.2	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	48.4	55.3	59.2	47.7
債務償還年数(年)	3.0	0.3	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.5	316.1	425.1	397.2	1,828.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や治療薬開発の進展が期待される一方、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰や円安の進行等が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、砂糖事業と機能素材事業を軸として、常に安全・安心な製品の提供に努めるとともに、サステナビリティ推進委員会を中心に人権や地球環境問題をはじめとする社会課題への取り組みの強化を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

砂糖事業におきましては、代替甘味料や新型コロナウイルス感染症の影響等の諸要因により国内砂糖消費量が減少傾向で推移する事業環境において、引き続き品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、業務の効率化を進め、収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、製菓・健康食品メーカー向けに機能性表示食品制度に対応可能な素材と用途開発を進めていくとともに、F S S C 認証及び I S O 認証、並びにハラル認証やコーシャ認証等の各認証を維持し、高い品質基準による製品の供給を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益490百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、令和4年5月12日開催の取締役会において、1株につき35円の期末配当を実施することを決議させていただきました。また、次期につきましても、1株につき35円の期末配当の継続を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内での I F R S (国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491	3,827
受取手形及び売掛金	1,346	-
受取手形	-	22
売掛金	-	1,219
商品及び製品	1,021	1,101
仕掛品	152	176
原材料及び貯蔵品	786	843
短期貸付金	854	885
その他	74	64
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	7,716	8,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360	362
減価償却累計額	△284	△292
建物及び構築物(純額)	75	69
機械装置及び運搬具	934	937
減価償却累計額	△791	△824
機械装置及び運搬具(純額)	143	113
土地	122	122
リース資産	3	38
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	1	33
建設仮勘定	0	0
その他	312	320
減価償却累計額	△236	△249
その他(純額)	75	71
有形固定資産合計	419	411
無形固定資産		
その他	27	21
無形固定資産合計	27	21
投資その他の資産		
投資有価証券	956	991
長期貸付金	1,792	1,847
退職給付に係る資産	119	128
繰延税金資産	105	106
その他	53	52
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,021	3,120
固定資産合計	3,468	3,552
資産合計	11,184	11,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	773	900
リース債務	0	6
未払法人税等	128	125
契約負債	-	0
賞与引当金	72	69
未払金	11	14
設備関係未払金	18	2
その他	361	381
流動負債合計	1,367	1,500
固定負債		
リース債務	0	32
繰延税金負債	36	35
役員退職慰労引当金	38	54
退職給付に係る負債	327	322
資産除去債務	1	1
固定負債合計	403	445
負債合計	1,771	1,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,374	6,697
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,274	9,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	93
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整累計額	42	43
その他の包括利益累計額合計	138	137
純資産合計	9,413	9,735
負債純資産合計	11,184	11,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	12,908	13,403
売上原価	10,121	11,211
売上総利益	2,786	2,192
販売費及び一般管理費		
販売費	952	511
一般管理費	1,005	1,034
販売費及び一般管理費合計	1,958	1,545
営業利益	828	646
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	37	35
その他	8	4
営業外収益合計	82	78
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	908	723
特別損失		
固定資産売却損	173	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	240	-
特別損失合計	414	0
税金等調整前当期純利益	493	722
法人税、住民税及び事業税	194	209
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	198	208
当期純利益	295	514
親会社株主に帰属する当期純利益	295	514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	295	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	55	1
その他の包括利益合計	55	△1
包括利益	350	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,904	6,351	△4	9,251	96	△12	83	9,335
当期変動額								
剰余金の配当		△272		△272				△272
親会社株主に帰属する当期純利益		295		295				295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	55	55	55
当期変動額合計	-	22	-	22	△0	55	55	77
当期末残高	2,904	6,374	△4	9,274	96	42	138	9,413

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,904	6,374	△4	9,274	96	-	42	138	9,413
当期変動額									
剰余金の配当		△190		△190					△190
親会社株主に帰属する当期純利益		514		514					514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3	0	1	△1	△1
当期変動額合計	-	323	-	323	△3	0	1	△1	322
当期末残高	2,904	6,697	△4	9,597	93	0	43	137	9,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493	722
減価償却費	73	75
減損損失	240	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	16
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	173	-
有形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	127
未払金の増減額 (△は減少)	4	2
その他	△25	35
小計	749	837
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△152	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△39
有形固定資産の売却による収入	473	-
無形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△890	△940
貸付金の回収による収入	892	854
敷金の差入による支出	△20	△0
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△271	△190
リース債務の返済による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262	335
現金及び現金同等物の期首残高	3,229	3,491
現金及び現金同等物の期末残高	3,491	3,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、同一の顧客と同時に締結した複数の契約について、従来は契約毎に売上高及び売上原価を計上しておりましたが、同一の商業的目的を有するものは単一の契約とみなし、当該契約に係る売上原価を売上高と相殺しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は633百万円減少し、売上原価は188百万円減少し、販売費及び一般管理費は444百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「砂糖事業」の外部顧客への売上高は633百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、「機能素材事業」の外部顧客への売上高及びセグメント利益には影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,808	1,099	12,908	—	12,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,809	1,099	12,909	△0	12,908
セグメント利益	1,251	160	1,411	△583	828
セグメント資産	6,248	1,216	7,464	3,720	11,184
その他の項目					
減価償却費	7	48	55	19	74
減損損失	—	—	—	240	240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	39	43	10	53

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,165	1,237	13,403	—	13,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,166	1,237	13,403	△0	13,403
セグメント利益	1,035	203	1,238	△591	646
セグメント資産	6,526	1,177	7,703	3,977	11,680
その他の項目					
減価償却費	10	47	58	17	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	13	51	9	60

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,726.31円	1株当たり純資産額	1,785.42円
1株当たり当期純利益	54.19円	1株当たり当期純利益	94.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計	9,413百万円	9,735百万円
普通株式に係る純資産額	9,413百万円	9,735百万円
普通株式の発行済株式数	5,456,000株	5,456,000株
普通株式の自己株式数	3,308株	3,308株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,452,692株	5,452,692株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	295百万円	514百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	295百万円	514百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,692株	5,452,692株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。